

学校を拠点とした「参画型市民社会」の形成

Creation of Society in Which Citizens will be able to have a Share & Participation
in Realization of Plan with School as a Base

本村めぐみ
MOTOMURA Megumi
(和歌山大学教育学部)

水田 恵美
MIZUTA Megumi
(すぺ～す逢主宰)

要旨：H21年度より、教育学部附属教育総合実践センターにおいて「教育環境支援プロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトは「学校（教師）」「家庭（保護者・子ども）」「地域社会（市民）」らを対象としたホリスティックな教育環境整備に貢献することを目的としている。本研究の目的は、地域社会における「参加型ワークショップ」の継続と、それに関わる市民らのシチズンシップ資質の間の因果関係について仮説構築を行い、今後のプロジェクト発展における課題を抽出することである。

キーワード：学校、家庭教育支援、地域社会、参加型学級懇談会、市民性（シチズンシップ）

1. はじめに

本研究は、H21年度に立ち上げた和歌山大学教育学部附属教育実践総合センターにおける「教育環境支援プロジェクト」研究の一環として位置づけられる。

そこで、まずは「教育環境支援プロジェクト」を立ち上げた背景について述べておきたい。

本プロジェクトは、あらゆるレベルにおける社会全般の「教育」に関わり、ホリスティックな観点から支援を目指すものである。具体的には「学校（教師）」「家庭（保護者・子ども）」「地域社会（市民）」らを対象とした教育環境を整備していくことを大いなる目標としている。

1. 1. 学校（教師）支援

ここ数年、保護者たちの消費者意識・権利者意識が高揚すると共に、学校に対する期待感・距離感には大きな変化が見られる。一方、学校では様々な教育病理現象への対処が求められるとともに、その場しのぎな「教育改革」に翻弄されるなか、学校、教師は疲弊の一途を辿っていると言える。

本来であれば、保護者から学校に持ち込まれる「要求」に対する教師の対処範囲とはどのラインまでなのか、その責任領域はどこまでなのか、については双方による合意形成が必要である。しかし、近年ではその相互不信の構図ばかりが大きく取り沙汰されている（小野田、2008）。

現場の教師たちのまなざしは懸命に子どもに向けられていることは確かであるが、子どもの背景にある「親

子関係」にみる課題や、何より「親自身」の存在をどのように理解し、親と教師はどのように互いに子どもを支え合う存在になり得るのか、という課題については暗中模索のなかにあると言えるのではないだろうか。

近代化以後、家族という集団はそのプライバシーを増していった。「家族の問題」は地域や学校などにおいて共有され得る問題ではなくなり、その閉鎖性を伴うなか、教師は、どこまで子どもの家庭内への支援に踏み込んでよいものが分からないといった悩みも抱えがちである。

こうした問題への対応のためにも親と教師の相互理解と、そのための機会や基盤、スキルが高く求められていると言えるだろう。

1. 2. 家庭と地域のネットワーク

一方、現代の家族をかえりみると、今日、家族を構成する世帯人数は著しく縮小している。2005年の国勢調査による推測では2007年時点では1世帯につき世帯構成メンバーは平均2.5人程度である（国政調査、2005）。

日本では未だに家族福祉による子育てや老親介護への意識や規範性が強い。しかし、このような状況のなか、従来果たされようとしていた家族の自助機能には、すでに限界が生じている。

今日、国や自治体が「家庭を支援する」という場合は、各々の家庭の自助能力の再生を支えるに留まらず、むしろ、これまでに閉ざされてきた「家庭」を開き、とりわけ地域との戦略的連帯の必要性への理解を促す

ことと同時に、ネットワーク形成の育成に力を注いでいくことが必要である。

すなわち、今日、各々の家族に求められる最も重要なことは、地域におけるネットワーク構築である。そして、そのネットワークを構成するメンバーには、たとえば「子育て」であれば、当事者である親と、最も身近にいる学校の教員以外の他者——、すなわち多様な特性を持ち得た市民の参加と協働が必須である。さらに言えば、そうした事実認識のうえに立った支援と、実際に役立つ戦略が求められる時代であろう。

以上のように、①学校教育支援の必要性、②家庭教育支援の再構築の必要性、③地域教育（共育）の必要性、という問題意識を背景として本プロジェクトは立ち上げられた。

1. 3. 参画型市民社会に向けて

本プロジェクト遂行においては、初年度(H21年度)から和歌山県橋本市教育委員会の「家庭教育支援室」の取組みに注目してきた。それは、家庭教育支援の一環として、学校における「参加型学級懇談会」を基盤とした「保護者」と「教師」を繋ぐ取組みであった。

従来型の教師から保護者へと一方的に運営する懇談会ではなく、保護者同士が共に子育てをめぐる悩みや問題を共有し、保護者と教師が互いに理解しあえるような「参加型」ワークショップを取り込んだ学級懇談会を模索し、推進している点が本プロジェクトの観点から注目に値するものと思われた。

本プロジェクトにおいては、教師や保護者が「参加型学級懇談会」を学び、経験することによって、教師と保護者、あるいは保護者同士が学校を拠点にネットワークを形成し得るという観点に加え、「参加型学級懇談会」は、参加者が民主主義社会における「責任ある（地域）市民性」を獲得する機会や場所として機能するのではないか、と仮説的に位置づけ、橋本市教育委員会との連携・協働的な協力を得ることによって、その仮説を探索することとした。

もっとも、学級懇談会の担い手は本来は親と教師ではあるが、親も教師も地域生活者であり、その活動を担うべき一人一人である。「学校」という場所を拠点に、「参加」し、自らが「主体」となるという場を共に創造し、そうした経験を積み重ねることは、①自分以外の他者への関心・コミュニケーション能力を高め、②そのために必要な自己開示レベルを知り、自らの「家庭」を外に開き、つながるという経験をする。③他者との「共感」、課題の「共有」体験を経て、子育て、および親育ちにおける「互助」や「共助」の理念などを学び得ることが可能であると考えられる。これらは私たちの社会を主体的に支える「シティズンシップ（市民性）」獲得のおおきな契機とも言えるだろう。「参加型学級懇談会」は、彼らが、確かな市民性をもった存在として、「親」という地位にはない人々をも巻き込んだネットワークの中枢になっていくための萌芽を創造する場としての意義を持っていると思われる。

2. 本研究の目的と方法

以上のような本プロジェクト立ち上げの背景と問題関心から、本研究の第一の目的は、地域社会における「参加型ワークショップ」の継続と、その市民らのシチズンシップ資質の間の因果関係について、今後の調査分析のために仮説構築を行うことである。

その方法としては、橋本市におけるこれまでの取組みのなかでも、特に家庭教育支援員チーム「ヘスティア」の活動とその養成に関わったアドバイザーへのインテンシブな調査、および2010年1月23日に橋本市教育委員会と和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター「教育環境支援プロジェクト」との共催による公開事業において回収された参加者アンケート分析に依拠する。

第二の目的は、今後の本プロジェクト発展のための課題を明らかにすることである。その方法としては、橋本市教育委員会「家庭教育支援室」および橋本市における現場教員らとの参加型会議における議論のなかで抽出された言説をKJ法によって整理する。

3. 考察

3. 1. 家庭教育支援チーム「ヘスティア」の取り組み

本研究における結果を提示する前に、橋本市教育委員会に設置されている家庭教育支援チームについて少しの紹介をしておきたい。

3. 1. 1. 設立の経緯

平成20年3月に、橋本市教育委員会が提示した「人が育ちあう共育のまちづくりプラン」において、『家庭教育支援、子育て支援の充実』のために『保育園、幼稚園、小学校、中学校において学級懇談会や井戸端会議などを開催すること』が述べられた。

以上のプランを基盤に、平成20年度文部科学省「地域における家庭教育支援基盤形成事業」として、橋本市教育委員会教育改革推進室内に「家庭教育支援チーム（ヘスティア）」が設置された。

その支援員らは、当時24名の市民で構成された。支援員のための養成講座を経て、「講座部」「訪問部」「サロン部」「広報誌部」「学校部」の5つの部門で活動を行っている。特に「講座部」は、市民による参加型の語り合いをベースに展開し、幼稚園・保育園・小学校・中学校などで、親のための家庭教育支援講座25件などを開催している。

平成21年度は、新たに「訪問型家庭教育相談体制充実事業」が設立されると同時に「ヘスティア」は橋本市教育委員会家庭教育支援室内の設置になり、4部門（講座部・家庭訪問部・広報部・本部）へと再編成された。平成21年度においては市民28名がその構成メンバーとなり、講座は60件（平成22年1月現在）を実施している。

これほどまで充実した支援員による活動は、全国的

にも着目されつつある。例えば、文部科学省が作成したリーフレットである“学ぼう！『みんなで子育て』～地域で取り組む家庭教育支援チーム活動～(平成20年)”や“社会全体で支えあう家庭教育支援 家庭はすべての教育の出発点(平成21年)”にも、その紹介がなされている。

また、これらは平成22年度以降は橋本市独自の事業として、継続展開中である。

3. 1. 2. 「ヘスティア」とは

「ヘスティア」とは、橋本市教育委員会が主体となり民間に委嘱された「家庭教育支援」チームである。支援に関わるチーム員は、主任児童委員、母子推進委員、市民グループ員、臨床心理士、元学校職員、教育委員、元保育士など多様な職種のメンバーから構成され、女性が多くを占めることが特徴である。

彼らは、主として市内の保育園・幼稚園・学校において開催される懇談会や地域の集まりなどから依頼を受けて、講座に出向いている。その講座の特徴は、講師が一方的に講義を行うというのではなく、すべての参加者が互いに語り合う時間をもつ「参加型」にある。支援員は、子育てに関する知識・情報も提供しながら、語り合いの時間では、そのファシリテーター(進行・促進役)を担っている。また、子育てにおいて要支援家庭への訪問なども同時に行うことによって、各家庭の子育てに関する相談なども実施している。また、こうした活動の周知をめざして、年4回に渡る広報誌の発行も行っている。

3. 2. 参加型ワークショップの特徴と意義

3. 2. 1. 「参加型」講座とは

①従来型の講座とどのように違うのか

たとえば、中野(2001)は「参加型(ワークショップ)」をめぐり、次のように言及している。「何かについて学ぶ時、先生や講師から一方的に話を聞いたり、ただテキストや教材を読んだりするだけでなく、実際にそのことをやってみて感じてみようという「体験」を重視した学び方であり、まちづくりなどを行政も住民も専門家も一緒に「参加」して計画していこうという参加型の合意形成や計画の手法である。また、その場に参加した参加者同士がお互いに語りあい学びあう双方向の学び方である。」

また、このような「体験学習」とか「参加型学習」などと言われている新しい学びのスタイル、未知の何かをグループ共同で生み出す創造の技法を「ワークショップ」として総称している(中野、2001)。

さらに、総務庁委託による財団法人人権教育啓蒙推進センターによるガイドブック(1997)を参照にワークショップの主な特徴や意義をまとめると以下のようになる。

【ワークショップの特徴・意義】

①単に知識や情報を発表し合うと言うのではなく、参

- 加者自身が自らの知識や体験をもって積極的に関わる。
- ②頭のみならず、身体も動かすことで心身のリフレッシュを伴いながら学ぶ。
 - ③参加者を「客体」のみに留めない。
 - ④一人での作業に加え、小さなグループおよび少人数での作業を中心に行うことによって誰もが発言しやすく、また皆の意見が尊重されるようになる。
 - ⑤個人やグループのそれぞれの意見を発表を通して、そのなかでより良いものを見つけ出し、作り上げる作業を繰り返していく。
 - ⑥自分が発言し、他の参加者の意見を聞き、考えることによって自らの「気づき」が深められる。(ともに集う人々も同様に「気づき」を深める。)
 - ⑦集う人々全員が先生であり、生徒になる。唯一正しい答えを追求するのではなく、ひとりひとりが自分なりの意見と答えを持ち、参加者全員の意見を尊重しながら共通の価値を創出する。

以上のような特徴から、参加型ワークショップの意義は、参加者同士が関わりの中に見出す自己洞察・他者との関係性、自他を含む「全体」として凝集性を含み重層的な深まりであると言えるだろう。

人権教育の優れた実践者でもあるラルフ・ペットマンは「15分以上一方的に喋り続けることは重大な人権侵害に当たる」と述べ、また、かの有名な哲学者のカントが「15分本を読んだら45分考える」ことを勧めるように、人間が感じるコミュニケーションにおける満足感を規定するのは、「入力」「プロセス」「出力」の間の適度なバランスであることが示唆される(人権教育啓蒙センター、1997)。

「入力」とは他者の話を聞くこと、「プロセス」とは考えを煮詰めるための時間やその行為、「出力」とは自身の考えを他者に向けて表出する行為と位置づけることができるだろう。ワークショップを進行するファシリテーターはこれらのバランスをその場の集う人々の多くの特性に適合させるための努力が迫られる。

また、ERIC国際理解教育センター(2009)が『参加型学習が成立するには、コミュニケーションの力が必要である。しかし、そのコミュニケーションの力を参加型学習が伸ばすのも事実である』と明示するように参加型ワークショップによって期待される個人の重要な資質とは「入力」「プロセス」「出力」を媒介する基盤としての「他者とのコミュニケーション力」であると言える。これはまさに、その凝集性を失った今日の地域社会づくりに必要不可欠な要素と言えるだろう。

4. 参加型ワークショップの「学級懇談会」への応用

以上のような特徴を持つワークショップを学校で行ういわゆる「学級懇談会」の中に位置づけていく試みを、H21年度より、橋本市教育委員会「家庭教育支援室」は取り組んできた。

従来型の学級懇談会では、新年度当初は担任教員が

学級に対する思いを伝え、保護者らの自己紹介で終わる。その後の懇談会では、園や学校での子どもたちの様子が担任から伝えられ、保護者が一言ずつ子どもの家庭での様子を語ることもあるが、多くの場合、教員からの一方的な話になりがちである。

たとえば子育てをめぐる不安や悩みなどを開示し、共感や相互扶助を経験しあえるような保護者同士が仲間づくりをするような機会としては、「学級懇談会」は殆ど機能し得ていないとの現状がある。

ある公立中学校の現場で働く教員からの聞き取り調査によれば、「そうでなくとも教師の雑務負担は多い。学級懇談会については、正直に言えば何も意見が出ないようならば早く切り上げて終えてしまいたい」という本音も聞かれる。しかし、このような従来の営みのままでは、学級懇談会に出席するために何とか時間を捻出して出席する保護者にとっても、多忙のなか、せっかく保護者と向き合う機会を持ち得たはずの教員側にとっても、あまりにもメリットのない無為な営みに終始してしまうと言わざるを得ない。

4. 1. 「参加型」講座によって見込まれる成果

では、「実践レベル」において「参加型」ワークショップおよび講座によって得られる成果とは何であろうか。以下では、橋本市の民間による「家庭教育支援」グループにおいて、チーム員のための養成講座講師として、チームの助言的な役割を担った水田恵美氏に聞き取り調査を実施し、「参加型講座の効果」として認知している事柄を抽出した。

まずは、資料として水田氏の語りをそのまま記述する。

4. 1. 1. グループの主体性の成熟

『ヘスティアには当初、地域で活躍している多彩な人材が集められて来ましたが、目的や具体的な活動内容、組織内の役割が、あまり明確には共有されておらず、お互いの繋がりも、あまり出来ていませんでした。そこで、まず、最初のオリエンテーションと養成講座そのものを「参加型」研修の形で行いました。それによって、自分たちでグループの組織や活動内容を主体的につくっていくという意識が育ったのではないかと思います。

4. 1. 2. 主体性を基盤とした「志向性の共有」

『まず、はじめに“ボランティアのプロ意識を持って活動するために必要な心構えは何でしょう？”という問いを出しました。メンバーは、ひとりひとりが必要なものを考え、出しあって、全員でその心構えを作成しました。

その中には、「目的・明確に」「自他尊重」「ひとりに責任を押し付けず、皆で考え、助け合う」「相手の意見・気持ちをしっかり聴く」「謙虚に」「感謝を持って」「情報を共有する」などが挙がりました。

これらの意識は、上から言われたものでなく、自分

たちで作りだしたもので、大変価値あるものとなったと思います。こういう作業によってチームワークも育っていったし、また、この自分達でつくりあげた「心構え」が、そのあとのチーム員の活動における基盤になっていきました。その活動を外部からみても、メンバーの方々は、この「心構え」をまさに皆で実践しようと努力されているのが伺えます。』

4. 1. 3. 「全体意思」決定のプロセスが出来上がる

『月1回のペースで全体会議を「参加型」で実施していきました。そこでも、ひとりひとりが漏れなく平等に発言する機会を設けていました。それによって、このグループ独自の「全体意思」決定によって活動を実施していく、というプロセスが生まれていったと思います。

ひとりひとりが発言する機会をもち、その決定に関わり、全員で新しい価値を創っていくというプロセスは、個人もグループも両方を成熟させていったのではないかと思います。

個人がグループの中で、存在も発言も、尊重され認められる。それは、人間の基本的な喜びで、その安心した状況でこそ、人は持っている潜在的な力や意欲がどんどん伸びていきます。それをまた喜びあえる仲間がいれば、それは一層育ちます。ひとりひとりの内なる力が引き出されることで、グループとしても大きく育っていきます。それは相互作用でスパイラルを描くと思います。』

4. 1. 4. 地域社会形成の基盤を担う参加型ワークショップ

『これまで参加された保護者の感想には、「お互いに話せてよかった」「参加者同士で繋がりができてよかった」というものが多くです。特に小学校の就学前検診日の親の集まりにヘスティアが出向いて行う「参加型」の講座では、「入学前に、他の親御さんとのつながりができて安心した。よかった」という感想が多く、年々依頼が増えているようです。

保護者会だけでなく、地域のシンポジウムなどにヘスティアのメンバーがグループディスカッションのファシリテーターとして呼ばれて入ることも増えました。その場合も「あの人たちが入るとみなが平等に話しやすかった」「また、ぜひこのような会をやりたい」「地域を変えるのは私たちだという意識が育った」「自分たちが行動を起こしたら変えられる。自分が変われば変わる。」という感想が寄せられています。

こうした皆さんの声からも、「参加型」の講座や、「参加型」で話し合いをすすめていくことが、地域に暮らす一人一人のシチズンシップ（市民性）を育てることに貢献するのではないかと考えています。』

以上、「参加型ワークショップ」の助言者的立場にある水田氏の認識に基づき、橋本市という地域において得られた成果を総じて言うならば、第一に、自らが地域社会における担い手であるという意識の高まりであ

ると言えるだろう。すなわち「個々人の市民性」の資質の向上である。そして、第二に、地域社会を担っていくための「共助的理念」の成熟と言えるのではないだろうか。それは、自らの抱える問題は、解決のプロセスにおいて地域社会において共有され得るものであり、また他者の抱えている問題もまた自らの問題の一部であるゆえに異質な他者との相互支援を当然と出来るような個人や地域としてのスタンスであろう。

5. 保護者と教師と地域住民の集い（シンポジウム）から見た「参加型ワークショップ」の成果

次に、2010年1月23日に、橋本市教育文化会館において橋本市教育委員会と和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター（「教育環境支援プロジェクト」）との共催で開催した公開事業『地域のなかで誰もが「親性」を一参加型学級懇談会の促進を通して』のなかで行われた「参加型学級懇談会の体験」に関連する参加者のアンケート調査から、その成果と効果の分析を行う。

当日の参加者は、52名であった。アンケート回収数は44（有効回収率：84.6%）。現場教員、保護者、大学生、その他、地域住民など属性に偏りなく参加が見られたことが特徴である（表1）。

表1 参加者の属性

教員	度数	%
保育園	3	6.8
小学校	6	13.6
中学校	2	4.5
大学	1	2.3
不明	1	2.3
学生		
学部生	8	18.2
大学院生	1	2.3
保護者	12	27.3
支援員	9	20.5
その他	1	2.3
	44	100

有効回答数のうち、女性が67.4%、男性が32.6%であった。年齢構成比は図1に示すとおり40歳代～50歳代が比較的多い。

また、当日のシンポジウム全般にわたる満足度は、図2に示すように「大変よかった（61.4%）」「よかった（36.4%）」を加えると9割を超える高い満足度であった。

調査票では、自由記述方式によってこのようなシンポジウムへの「参加動機」「参加して学び得たこと」を尋ねている。

「参加動機」について、大きく類型すれば「①教師としての力量アップおよび保護者理解のため」、「②保護者としての学級懇談会の運営方法の学びを求めて

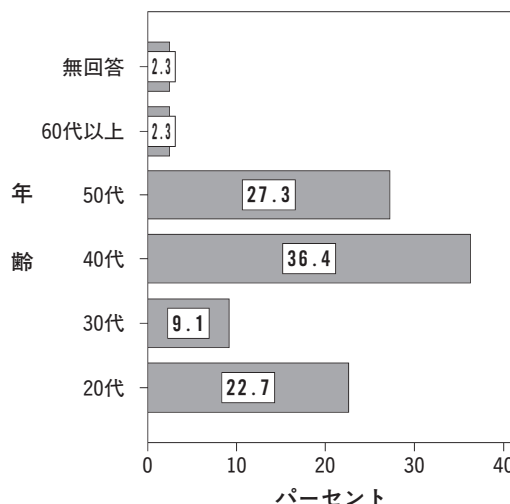


図1 年齢構成比 (N=44)

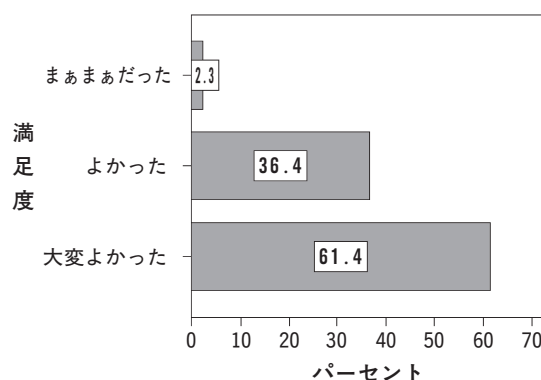


図2 内容に対する満足度 (N=44)

（役員やPTAの立場になったことを契機に）および教師理解のため」などに加えて、「③地域づくりに活かしたい」という視点も抽出された。たとえば、「教育関係の中でも、地域活性化というテーマであったため。」「地域コミュニティの集まりで参考になる事があればと思い参加しました。」などの記述が象徴的である。

また「参加して学び得たこと」の自由記述を概観すると、とりわけ「①多様な地位にある人々とのコミュニケーションが取れたことへの満足感」「②異質な他者に「話せる」という行為そのものへの楽しさ」「③異質な他者間におけるコミュニケーションのための場づくりとスキル」などに類型化出来る。

例えば以下のような記述が象徴的である。

- ・「聴くこと、思いを共有しようとするのが、多様な人とのコミュニケーションを活発にできると感じた。」
- ・「地域という大きなつながりができるには、まずは、人と人、隣の人と隣の人というように、身近で小さなつながりから、地域の「親性」は育まれると感じました。」
- ・「聞く一方ではなく、自分が一言でも話すことが、懇談会に参加した意識が生まれる事が大切だと思った。その日に問題の解決がなくても、解決への前進につながると感じた。」
- ・「参加型学級懇談会に参加し、地域で子ども達を守っ

ていく事の大切さを感じた。」

以上の結果を概観すると、「学校」を拠点とした教師・保護者・地域づくり支援といった本プロジェクトの狙いが、このシンポジウムにおける参加型ワークの実践を通じて十分に理解されていったことが分かる。

以上のように、これまでの橋本市における家庭教育支援員の養成プロセス、および一回限りではあるが保護者や教師、大学生、地域住民といった多様で異質な他者が集ったシンポジウムにおける参加者アンケートの分析の結果から、『地域における「参加型ワークショップ」の継続は、地域社会における市民らの市民性（シチズンシップ）資質の向上に寄与し得る』という仮説が導き出されたとと言える。

6. 本プロジェクトの今後の課題抽出

次に、橋本市における幼稚園、小学校、中学校における現場教諭5名と橋本市教育委員会「家庭教育支援室」スタッフ（3名）、シンポジウムでワークショップ講師を担当した本研究著者の一人である水田恵美氏、そして和歌山大学教育学部附属教育総合実践センター「教育環境支援プロジェクト」代表である著者（本村めぐみ）を交えたメンバーによる「プロジェクト企画推進委員会」を設立し、とりわけ橋本市で展開していく本プロジェクトの今後の課題抽出を参加型議論によって行った成果が資料1である。

手法としてはKJ法を用い、最終的には著者（本村

【資料1】本プロジェクトにおける発展・展開の方向性

1. 「継続性」を持つ

- …「参加型学級懇談会の促進継続：新たな人の参加を求めて」
- …「市の事業として、定期懇談会を実施する」
- …「参加型学級懇談会を行うモデル学級を募って、継続的観察」
- …「とにかく自分が一度は参加型学級懇談会をしてみる」

2. 「参加型学級懇談会」の普及活動：お誘い＋訪問＋実践

- …「ほかの先生方にも参加して貰うように誘う（ワークショップに）」
- …「校内研修を行い、学級・学年ごとに実践へ」
- …「学校へ出向いての先生向けワークショップ・研修会の開催」
- …「地域集団の中へ入って行って参加型ワークを体験して貰う」
- …「校長先生からの指導（参加型ワークを経験するように）を仰ぐ」

3. 「参加型」の定着を目指す

- …「無理をして広げるのではなく、参加者間の深まりに注目をしていく」
- …「現職教育として参加型ワークショップを開催する」
- …「職員会議も参加型ワークショップにする」
- …「学級懇談会への参加のしにくさや、誤解を取り払っていく」
- …「井戸端会議を中心に広めていく」

4. 「参加型学級懇談会」普及のための工夫や方法

- …「学級開きのときに、子どもたちに“参加型”を経験してもらう」
- …「子どもたちの意欲的な姿から親を巻き込む」
- …「学年を超えて保護者の横だけでなく、タテ繋がりを作る」
- …「学級単位ではなく、学校単位で！」
- …「本プロジェクト企画の内容を各学校に広報し、先生たちへの参加を促す」
- …「同じ“趣味”を基点に、参加するメンバーの輪を拡大する」

5. 学校から「地域」への拡大の展望を持つ

- …「保護者や地域住民に一定の役割を担って貰い、先生たちの負担は減じる方向性」
- …「保護者＋子どもを伴った参加型の企画」
- …「親と子、親と子と地域の人との繋がりを作り、何かを一緒にする」
- …「学校のなかに地域にいる“遊びの達人”を呼び込んで役割を担って貰う」
- …「“遊び”を通じて子ども、保護者が繋がるしくみ」
- …「子どもの見守り手として若者（学生）を取り込む」
- …「地域の拠点（集いの場）づくりをする」
- …「“懇談会”という名称に代る魅力的なネーミングに変更をする」

6. 「発展」のためにすべきこと

- …「一年を通じての参加型学級懇談会のモデル・プログラムをつくる」
- …「多数の市で行い（成果や効果を）比較する」
- …「参加型の促進によって、どれだけ参画的な“市民性（シチズンシップ）”が高められたのかを数値化して測定出来るようになること。」

が各コンテンツを資料1のように「本プロジェクトにおける発展・展開の方向性」としてまとめた。資料1においては、1～6の次元を大項目とし、おおよそ時系列に取り組みべき事柄として記述している。具体的なキーワードは「1. 継続性」「2. 参加型の普及」「3. 参加型の定着」「4. 参加型の普及・定着のための工夫」「5. 学校から地域への拡大展望」「6. 発展的展開のための具体案」の6次元が挙げられた。「参加型学級懇談会」を学校（教師）の中だけの取り組みとして終わらせないためには、特に5. に挙げられた「学校」を地域社会の拠点、すなわち市民らがそのネットワークを構築する場や機会として、いかに機能させて行けるかどうか、であろう。

7. 本プロジェクトの現在

以上の課題に沿って、現時点では橋本市における複数の幼稚園、小学校、中学校を「参加型学級懇談会」を推進していくモデル学級として、協力を要請している。

これらの学級には、少なくとも1年間を通じて時系列な追跡調査を見込み、実際にすでに中学校における、ある学級では1年を見越した参加型学級懇談会の実施と調査がスタートしている。

また、和歌山県内の小中学校においても、「学校」を拠点とした「参加型学級懇談会」の推進と継続が、地域における市民性の成熟にいかに寄与し得るかを明らかにするために、現時点(H22年5月)では和歌山大学附属小学校においても複数のクラスに、モデル学級としての協力を要請し、橋本市のモデル学級と同様の指標を用いて時系列な調査に乗り出している。

本プロジェクトは、本年度(H22)を含めて少なくとも3年間継続の見通しを持っている。最後に、橋本市や和歌山市をフィールドとした本プロジェクト全体のこれからの大きな目標と課題を提示する。

課題の第一は、橋本市や和歌山市といった地域の特性の違いや、あるいは社会階層の異なりによって、いかに「参加型学級懇談会」を包摂する「参加型ワークショップ」の実践継続が市民性（シチズンシップ）の

育みに貢献し得るのかを明らかにすることである。

第二に、それらの取組みによって、どれだけ参画的な“市民性（シチズンシップ）”が高められたかを数値化して測定出来るように、その測定尺度を精緻化していくことにある。

第三に、個々の地域性やその個別性や多様性に応じた「学校」を拠点とした「市民性（シチズンシップ）」教育プログラムの開発にかかることである。

そして、最後に、こうした参加型の集いの場へのアクセスを阻まれるような家庭状況、もしくは資源の欠損状況にある個人、もしくは個々の家庭への支援も視野に入れておくことを考えている。

【参考文献】

- ・小野田正則「親はモンスターじゃない！」学術出版、2008
- ・落合恵美子「21世紀家族―家族の戦後体制の見かた・超えかた（第3版）」有斐閣、2004
- ・総務省、国政調査、2005
- ・博報堂「生活動カ 2007 多世帯社会」博報堂生活総合研究所、2007
- ・中野民夫「ワークショップ ―新しい学びと創造の場」岩波新書、2001
- ・和歌山県教育委員会家庭教育学習資料「本音で、トーク！～出合い、語り合い・学び合い、支え合う学級懇談会をめざして～」、2005
- ・総務庁委託「参加型人権教育・啓発ガイドブックワークショップ「気づき」から「行動」へ」財団法人人権教育啓発推進センター、1997
- ・ERIC国際理解教育センター「贈ることは」ERIC国際理解教育センター編、2009
- ・和歌山県橋本市教育委員会家庭教育支援室HP
http://www.chw.jp/board_of_education/edu_project/katei-kiban.html

【注】

- 1) なお、この企画推進会議には本村研究室に所属する複数名の3回生が共に参加し、議論に加わった。本プロジェクトには学生研究員たちが多く関わっていることがひとつの特徴であり、彼らのシチズンシップ資質の変化にも今後注目していきたい。

